

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 65,087 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,015,088 千円

(単位:千円)

区分	目的別	平成28年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
民生費	①社会福祉総務費	334,897	51,290	0	35,041	27,762	220,804
	②老人福祉費	220,648	27,090	5,900	7,474	20,124	160,060
	③障がい者支援事業費	217,998	151,859	0	0	7,387	58,752
	④児童福祉総務費	42,623	18,926	14,900	0	983	7,814
	⑤児童措置費	131,778	111,388	0	0	2,277	18,113
	小計	947,944	360,553	20,800	42,515	58,533	465,543
衛生費	⑥保険衛生総務費	25,847	1,093	0	3,569	2,366	18,819
	⑦予防費	18,400	0	0	212	2,031	16,157
	⑧保健事業費	22,897	1,459	0	2,127	2,157	17,154
	小計	67,144	2,552	0	5,908	6,554	52,130
合計	1,015,088	363,105	20,800	48,423	65,087	517,673	

①社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の事業を実施しています。

②老人福祉費では、後期高齢者医療保険特別会計繰出金、老人保護措置費、敬老会等の事業を実施しています。

③障がい者支援事業費では、障がい者支援事業、重度心身障害医療費給付事業等の事業を実施しています。

④児童福祉総務費では、こども医療助成事業費、妊産婦医療助成事業等の事業を実施しています。

⑤児童措置費では、児童手当支給事業を実施しています。

⑥保険衛生総務費では、地域医療事業、母子保健事業、育児等支援事業等の事業を実施しています。

⑦予防費では、予防接種事業、結核検診事業等の事業を実施しています。

⑧保健事業費では、がん検診事業、特定健診事業、その他の検診等の事業を実施しています。